

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月30日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社アドヴァン
【英訳名】	ADVANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 雅之助
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0295
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山形 朋道
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0295
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山形 朋道
【縦覧に供する場所】	株式会社アドヴァン大阪支店 （大阪市中央区本町3丁目3番12号） 株式会社アドヴァン名古屋支店 （名古屋市中区東桜2丁目22番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,120,985	12,666,425	16,394,137
経常利益 (千円)	3,198,210	4,606,489	4,042,132
四半期(当期)純利益 (千円)	2,045,165	2,799,225	2,527,801
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,273,434	3,955,822	3,487,948
純資産額 (千円)	26,467,949	29,808,342	26,682,463
総資産額 (千円)	36,464,595	39,625,440	36,806,187
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	100.81	139.02	124.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	75.2	72.5

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.33	72.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、急激な円安の進行により輸入品を中心とした物価上昇傾向となりました。建設業界におきましては労務費の上昇が先行し、建材市場においては価格競争が激しい状態であり、厳しい環境のもとで推移してまいりました。住宅業界におきましては、いまだ消費税増税前の駆け込み需要の反動による新設住宅着工戸数の減少傾向が長引く結果となり、依然として先行き不透明さが残りました。

このようななか、当社グループはファブレスメーカーとしての特性を活かした商品の複合的な開発・販売を行うとともに、無駄を排除し効率性アップに努めるなど、収益改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高12,666百万円（前期同四半期比4.5%増）、営業利益は3,425百万円（同18.7%増）となりました。なお経常利益及び四半期純利益につきましては、デリバティブ評価益1,081百万円の計上によりそれぞれ4,606百万円（同44.0%増）、2,799百万円（同36.9%増）となりました。

(2) 資産負債の増減

当第3四半期連結累計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ2,819百万円増の39,625百万円となり、また、負債総額は前連結会計年度末に比べ306百万円減の9,817百万円となりました。純資産はその他の包括利益累計額の増加もあり、前連結会計年度末に比べ3,125百万円増の29,808百万円となり、この結果、自己資本比率は75.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,906,346	26,906,346	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	26,906,346	26,906,346	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	26,906,346	-	12,500,000	-	2,230,972

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,808,390	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,086,610	200,867	-
単元未満株式	普通株式 11,346	-	-
発行済株式総数	26,906,346	-	-
総株主の議決権	-	200,867	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が6,440株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数64個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前4丁目 32番14号	6,808,370	-	6,808,370	25.30
計	-	6,808,370	-	6,808,370	25.30

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	-	西原 武史	平成26年9月9日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,126,492	2,953,839
受取手形及び売掛金	3,823,535	3,967,339
商品	2,815,003	3,471,771
仕掛品	3,755	1,043
その他	1,791,736	2,302,777
貸倒引当金	10,477	7,575
流動資産合計	13,550,046	12,689,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,741,661	6,864,646
土地	11,923,164	12,766,306
その他(純額)	1,269,052	712,240
有形固定資産合計	18,933,878	20,343,192
無形固定資産		
投資その他の資産	283,988	290,432
投資有価証券		
投資有価証券	439,981	465,100
為替予約	3,057,651	5,233,320
その他	523,422	590,313
投資その他の資産合計	4,021,056	6,288,735
固定資産合計	23,238,922	26,922,359
繰延資産		
社債発行費	17,218	13,884
繰延資産合計	17,218	13,884
資産合計	36,806,187	39,625,440
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,168	319,503
短期借入金	1,785,672	1,631,664
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	1,293,891	1,004,560
賞与引当金	82,841	80,262
その他	985,015	1,120,451
流動負債合計	4,642,587	4,256,440
固定負債		
社債	1,400,000	1,350,000
長期借入金	3,002,857	2,739,056
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	1,044,337	1,437,659
固定負債合計	5,481,135	5,560,656
負債合計	10,123,723	9,817,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	15,240,654	17,313,004
自己株式	5,656,325	5,759,392
株主資本合計	24,315,302	26,284,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,847	730
繰延ヘッジ損益	2,412,009	3,524,489
その他の包括利益累計額合計	2,367,161	3,523,758
純資産合計	26,682,463	29,808,342
負債純資産合計	36,806,187	39,625,440

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,120,985	12,666,425
売上原価	6,144,980	6,350,789
売上総利益	5,976,005	6,315,636
販売費及び一般管理費	3,090,188	2,890,290
営業利益	2,885,816	3,425,345
営業外収益		
受取配当金	14,091	8,805
売電収入	82,278	90,737
デリバティブ評価益	145,333	1,081,337
その他	214,471	131,082
営業外収益合計	456,175	1,311,962
営業外費用		
支払利息	69,495	38,262
売電原価	65,213	57,464
その他	9,072	35,091
営業外費用合計	143,781	130,818
経常利益	3,198,210	4,606,489
特別利益		
固定資産売却益	5,692	129
投資有価証券売却益	285,704	-
特別利益合計	291,397	129
特別損失		
固定資産処分損	38,001	24,829
投資有価証券売却損	1,485	43,823
特別退職金	32,000	-
特別損失合計	71,487	68,653
税金等調整前四半期純利益	3,418,120	4,537,966
法人税、住民税及び事業税	1,377,932	1,731,775
法人税等調整額	4,977	6,964
法人税等合計	1,372,954	1,738,740
少数株主損益調整前四半期純利益	2,045,165	2,799,225
少数株主利益	-	-
四半期純利益	2,045,165	2,799,225

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,045,165	2,799,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,538	44,117
繰延ヘッジ損益	1,280,807	1,112,479
その他の包括利益合計	1,228,269	1,156,597
四半期包括利益	3,273,434	3,955,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,273,434	3,955,822
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	82,639千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	431,938千円	463,195千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	710,769	35	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	726,875	36	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	建材関連事業	不動産賃貸事 業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,269,995	11,664	839,325	12,120,985	-	12,120,985
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	1,000,458	362,660	1,363,119	1,363,119	-
計	11,269,995	1,012,123	1,201,986	13,484,105	1,363,119	12,120,985
セグメント利益	3,441,956	581,203	242,398	4,265,557	1,379,741	2,885,816

(注)1. セグメント利益の調整額 1,379,741千円には、セグメント間取引消去 180,516千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,199,225千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	建材関連事業	不動産賃貸事 業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,920,353	16,128	729,944	12,666,425	-	12,666,425
セグメント間の内部売 上高又は振替高	17,255	1,061,169	309,111	1,387,535	1,387,535	-
計	11,937,608	1,077,297	1,039,055	14,053,960	1,387,535	12,666,425
セグメント利益	3,755,856	639,518	179,824	4,575,200	1,149,854	3,425,345

(注)1. セグメント利益の調整額 1,149,854千円には、セグメント間取引消去 38,960千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,110,894千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	100円81銭	139円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,045,165	2,799,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,045,165	2,799,225
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,287	20,135

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月26日

株式会社アドヴァン
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美弘明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田眞友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。